



ただひろ

しまぐち忠弘



未来に誇れる愛知をめざして!

愛知県議会議員 嶋口 忠弘

常任委員会：農林水産委員会 委員長／特別委員会：アジア競技大会調査特別委員会 委員
全トヨタ労連顧問／アイシン労働組合顧問・専門部員

迎春 明けましておめでとうございます



昨年は、新型コロナウイルス感染症への様々な対応に、ご理解とご協力をいただき、誠に有り難うございました。また、医療関係の皆様をはじめ、コロナ禍の第一線でご対応くださっている皆様に敬意と感謝を申し上げます。
本年も引き続き、県内の感染状況等を日々注視しながら、県民の皆様、医療関係者、市町村、事業者の皆様と一丸となり、オール愛知で、感染症の克服をはじめ、愛知が抱える諸課題に全力で取り組んでまいります。

《コロナウイルス危機を乗り越え、あいちを元気に!》

令和2年11月定例愛知県議会が11月27日から12月16日までの会期20日間で開催されました。上程された議案は、一般会計507億6,633万円余、特別会計115万円余の増額と企業会計5,323万円余を減額した予算総額507億1,425万円余の増額補正予算をはじめ86議案を可決承認しました。

補正予算の主な内容については、新型コロナウイルス感染拡大防止として、外来診療・検査体制を確保するための診療・検査医療機関の設備整備への助成や民間検査機関、医療機関でのPCR検査能力の拡充、営業時間の短縮要請に応じていただ



ける事業者への協力金、子ども食堂を開催するための衛生用品等の購入費用の支援、避難所における感染防止用資機材の整備の助成、県立高等学校・特別支援学校における感染症対策の他、県立高等学校におけるICT環境の整備、県内企業のデジタル技術の活用状況の調査などとなっています。

また、補正予算以外の議案は、条例関係議案、人事案件に加え、県が所有する41施設の指定管理者の指定に係る議案を議決しました。

2021年早々には第76回国民体育大会冬季大会のスケート種目とアイスホッケーが愛知県で開催され、希望に満ちた1年になることを願います。



児童虐待予防・児童相談センターの体制強化について

Q1. 急増してきた職員の実践力強化やスーパーバイザーの育成技術力向上等を目的とした、本県独自の専門職員の研修の実施状況について

福祉局長
A1. 答弁

経験年数の短い若手職員の能力の早期向上を図るため、本県独自の研修として若手職員を対象とする実践力強化研修を4日間、また、主査級以下のスーパーバイザーを対象とする指導技術強化研修を年2回、2019年度から実施。実践力強化研修は、2019年度は配属2年目と3年目の職員47人、2020年度は配属2年目の職員35人が受講。スーパーバイザーの指導技術強化研修は、2019年度は16人、2020年度は19人が受講。今後とも、研修を継続し、児童虐待にしっかり対応できるよう取り組んでいく。

Q2. 複雑で困難なケースも多くなっている児童虐待相談に対応していくための、弁護士等の専門人材との連携など児童相談センターの対応力強化の取り組みについて



福祉局長
A2. 答弁

児童相談センターでは、複雑化、困難化する児童虐待事案が増加、弁護士や医師・保健師などの専門職種の方々との連携が不可欠。各児童相談センターで開催される児童の援助方針会議への弁護士の参加を拡大し、児童相談センターが対応するすべてのケースについて、弁護士から必要な法的助言が得られるように強化してきている。また、医師については、2020年度2名増員し、3名の体制とする。また、保健師については、2020年度1名増員し、すべての児童相談センターに配置するなど、体制の強化を図ってきている。

Q3. 生活に身近な市町村の相談体制強化を図ることが重要と考えるが、県として、市町村の相談体制の強化に向けた取り組みについて

福祉局長
A3. 答弁

市町村の相談体制を強化することが重要であり、市町村における虐待相談支援の中核となる「子ども家庭総合支援拠点」を、2022年度までに全市町村で設置する計画。2020年4月現在の設置状況は、19市町村であり、早急に設置していく必要があることから、中央児童・障害者相談センターに、2020年度新たに市町村支援を担当する専任の児童福祉司を2名配置し、市町村に支援拠点の重要性等を理解していただくための研修会を開催するとともに、市町村を訪問して拠点の設置を働きかけている。

【大村知事総括答弁】

知事
A 答弁

児童虐待は、未来ある子ども達の心や体に傷を負わせ、また、最悪の場合死に至らしめる、誠に痛ましく許しがたい行為。2020年11月に国が発表した2019年度の全国の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、速報値で19万3,780件に上り、1990年度統計開始以来29年連続で最多を更新。本県においても2019年度は、6,045件で、10年連続で最多を更新し、大変深刻な状況。本県では、増加する児童虐待に対応するため、児童福祉司等専門職員を、2020年度の255人から、2022年度に300人程度に増員する予定としていたが、こうした虐待相談事案の増加状況を踏まえ、2022年度には、更に40人程上乗せして体制強化を図っていく。

また、2020年度から児童相談センターに配置する警察官OBを4人増員し、9か所のセンターに1人ずつ警察官OBを配置することにより虐待対応力を強化。今後とも、子どもの命と笑顔を守り、全ての子どもが安全、安心に暮らすことができるよう、市町村や警察など関係機関と連携して、児童虐待防止対策にしっかりと取り組んでいく。



大村知事

児童虐待専門職員を増員
22年度までに340人体制に

県議会

県議会十月定例会は三日、石塚嘉路路、佐藤俊、新海正泰、政本理香、石井拓、自民、河津洋介、山口忠弘、新政、あいの七議員が一般質問した。大村知事は、児童虐待の対応件数が十年連続で最多を更新している現状を踏まえ、児童福祉司などの専門職員を二〇二二年度までに八百人以上増やし、三百四十人程度の体制にする方針を示した。山口議員の質問に答えた。（浅井俊典）

大村知事は「児童虐待は未来ある子どもたちの心や体に傷を負わせ、最悪の場合には死に至らしめる許しがたい行為。県内でも大変深刻な状況にあるため、専門職員の増員で体制強化を図りたい」と述べた。県内の児童相談センターを除く二二年度に児童虐待として対応した件数は、前年度比二七・八％増の六千四百五十五件。名古屋市の

14・7％増の三千八百九十九件とともに過去最多となった。専門職員は児童福祉司、児童心理司、保健師の三職種で、本年度は百五十五人が児童相談センターに配置され、児童虐待の初期対応や心理的なケアに当たっている。一九年度の県のまとめによると、子どもが受けた虐待の内容は、心理的虐待の三千四百八十四件が最多。次いで身体的虐待が千七百四十九件、ネグレクト（育児放棄）七百四十六件、性的虐待は十六件だった。虐待相談は、全国共通の児童相談所虐待対応ダイヤルの「189」（通話無料）で受け付けている。

の県政の諸課題について質問に立つ!!

「大規模災害等が経済界に与える影響を最小化するための社会インフラの整備」について



嶋口県議

Q1. 愛知県管理の緊急輸送道路における橋りょうの耐震補強の取り組みについて

建設局長
A1. 答弁

県管理道路の延長は1,533キロメートルで、橋りょうは約720橋。

これらの橋りょうについては、大規模な地震の際に落橋・倒壊等の致命的な損傷に至らないレベルである「耐震性能3」を確保する対策を2014年度までに完了している。現在は、速やかな機能回復が可能なレベルである「耐震性能2」を確保する対策を進めている。2019年度末時点で、特段の対策が必要とされない橋りょうを含め、約540橋について対応が完了。残る約180橋に対しても、第3次あいち地震対策アクションプランに基づき、津波浸水区域内の第一次緊急輸送道路の橋りょうや、緊急輸送道路上の跨線橋、跨道橋、合わせて14橋について対策を進めている。

Q2. 橋りょう取付部の段差対策の整備状況について

建設局長
A2. 答弁

地震時における緊急車両の速やかな通行を確保するため、軟弱な土層が広がり、地震時に液状化が起こる危険度が高い箇所における橋りょうの取付部を対象に段差対策を進めてきている。

現在、緊急輸送道路上の橋りょう取付部の盛土高が4メートル以上の高盛土となっている約60橋について、先行して対策を進めており、2019年度末までに38橋の対策が完了。橋りょうの耐震補強や段差対策は、地震後の復旧活動の円滑化を図るうえで重要な対策であることから、引き続きしっかりと取り組んでいく。

Q3. 被害を最小化し、速やかな復旧に繋げるための工業用水道の耐震化や老朽化更新の取り組みについて

企業庁長
A3. 答弁

耐震化の取り組みは、河川や用水路を横断する水管橋の耐震化、復旧に必要な資機材の備蓄、応急復旧体制の確保など重点的に進めてきている。2015年3月には、南海トラフ地震を想定地震に加えて、この計画を見直すこととし、浄水場の構造物や貯水池の耐震化などを計画に追加して、対策を進めているところであり、この計画の期間は2030年度末としており、2020年度末には浄水場の構造物や貯水池の耐震化が完了するなど、進捗率は53%。老朽化更新の取り組みは、浄水場等の設備については、10の設備の更新が完了し、進捗率は22%。配水管路については、バックアップ機能を強化するための複線化も実施。管路の更新と複線化を合わせて、2020年度末には、計画に位置付けた42.2キロメートルのうち、17キロメートルが完了し、進捗率は40%。

引き続き、災害時の被害を最小化し、速やかに復旧することが出来るよう、耐震化や老朽化対策にしっかりと取り組んでいく。

Q4. 名古屋港・衣浦港・三河港の耐震強化岸壁の整備状況と今後の計画について



建設局長

建設局長
A4. 答弁

耐震強化岸壁の整備状況については、名古屋港では、合計18カ所に、耐震強化岸壁を位置づけており、その内7カ所は整備が完了。現在、飛島ふ頭の東側2カ所、金城ふ頭1カ所の合計3カ所において、国により整備が進められている。

次に本県が管理する衣浦港と三河港では、合計7カ所に耐震強化岸壁を位置づけ、4カ所で整備が完了し、未整備となっている2カ所の耐震強化岸壁の内、衣浦港の外港地区に計画している岸壁は、港湾物流機能の強化にも資することから、国に対して、早期整備の要望をしている。また三河港の田原地区においては、船舶の大型化にも対応できる岸壁の整備について、早期事業化に向けて国へ強く要望している。耐震強化岸壁は、大規模災害時に大きな機能を発揮するものであることから、今後もスピード感を持って整備を進めていく。



11月定例議会主な議案

県行政のデジタル化に向けた取り組みを加速!!

愛知県DX（デジタルトランスフォーメーション）推進本部を司令塔として、行政手続等のオンライン化に向けた課題分析等を行うなど、県行政のデジタル化の取り組みを加速させます。

概要

- ・行政手続等のオンライン化方針の策定に向けた課題分析
- ・庁内ネットワークの再構築計画の策定に向けた事前調査
- ・ICT人材の育成
- ・5Gワンストップ窓口の開設準備

推進体制

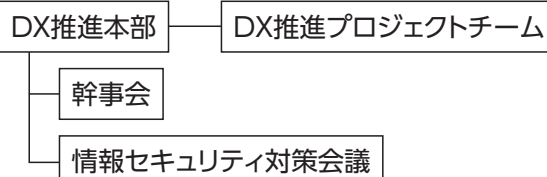
愛知県DX推進本部（10/30 設置）

県行政のデジタル化を含め、デジタル化全般に係る重要事項を決定し、推進する。

本部長	知事
副本部長	副知事
本部長	各局長等、情報通信（ICT）政策推進監



デジタルトランスフォーメーション イメージ



「あいち朝日遺跡ミュージアム」がオープン!!

11月22日（日）に東海地方を代表する弥生時代の遺跡「朝日遺跡」の魅力を発信する施設として、整備を進めていた「あいち朝日遺跡ミュージアム（清須市）」をオープンしました。

施設概要

所在地：清須市朝日貝塚1番地

開館時間：9:30～17:00（月曜日・年末年始休館）

〔あいち朝日遺跡ミュージアム ホームページ〕
<https://aichi-asahi.jp/>



主な展示物

基本展示室1	アニメ映像、ジオラマなどによる朝日遺跡の紹介
基本展示室2	国指定重要文化財の展示
企画展示室	弥生時代や朝日遺跡に関する様々なテーマによる展示
屋外施設	竪穴住居2棟、高床倉庫1棟、方形周溝墓、水田、環濠復元、貝層断面展示など



遺跡ミュージアム外観 西北面



遺跡ミュージアム 基本展示室1



発行 **しまぐち忠弘事務所**

〒446-0059 愛知県安城市三河安城本町一丁目11番地1

TEL 0566-77-2874 FAX 0566-77-2724

ホームページ <http://www.giin-aiwu.com/shimaguchi/>

